

予算審査をお伝えします

平成30年度の一般会計、各特別会計及び水道事業会計は、予算特別委員会（委員長 宮内 守）で審議しました。

市政全般にわたって、多くの質疑がありました。その中から、抜粋してお知らせいたします。



市長公室

問 地域おこし協力隊事業について

答 2名の隊員を募集して、定住移住を促進する業務の中心を担っていただきたいと考えています。

問 防災無線と防災対応型工リア放送の連携について

答 防災無線とエリア放送は連携しており、防災無線で放送されたものやJアラート、気象警報等はエリア放送の画面にL字型で出るようになっています。

問 行政改革推進事業で行政改革推進委員会の役割は

答 総合戦略、公共施設総合計画、経営戦略の遂行状況を確認いただき、ご意見をいただく予定です。

総務部

問 茨城県租税債権管理機構負担金の負担割合について

答 県内すべての市町村が加入しており、均等割、件数割、平成28年度の徴収実績割で算出されます。

問 エアコン設置工事について、廃校などからの移設はできないのか。また、今回の機器は移設可能なものなのか

答 廃校に現存するエアコンで移設が可能な物は4基ありましたが、そのうちの2基は家庭用の小規模のもの、残りの2基についても耐用年数を経過しているため、移設しても使えるかどうか不明でありました。また、新たに設置しようとするものは個別型です。移設は可能だと考えています。

保健福祉部

問 放課後児童クラブの夏季休業時と年末年始の開催について

答 平成30年度は保護者等からの要望等を受けまして、夏季の8月12日と年末の12月28日は開催する予定としています。



問 障害者福祉サービス給付費の増額の理由は

答 サービス給付費の推移を前提に計算していますが、生活介護、共同生活援助、放課後デイサービスなどの利用者が増加しており、増額となっています。

問 就労継続支援A型、B型の違いは

答 A型については、雇用契約を結び、最低賃金法等が適用となりますが、B型については、雇用契約を結ばないという形になります。

問 多子世帯保育料軽減事業補助金について

答 保育料について第2子の方は半額、第3子の方で全額を補助するものです。

問 子育て広場の利用状況は

答 現在、玉造、麻生、北浦の3つの会場で実施しています。実績は321回開催し、述べ4467人の方が参加しています。参加者も麻生地区の方は麻生に参加していたが、今では、地域は関係なく3つの会場を利用する方も多くなっています。

経済部

問 鹿行DMOプロジェクトの鹿行5市の負担割合について

答 負担金は5市同額で、内訳は、人件費に420万円、運営費に200万円の620万円となっています。

問 自動車騒音常時監視調査業務委託料とは

答 騒音規制法により、都道府県及び市が実施することとなっており、県から市へ事務が移管され、今回新たに予算計上したものです。内容としては、騒音規制法に基づく常時監視を行い、県及び環境大臣に報告するものとなります。通常、5年に1回程度は行うようになります。

問 農用地利用集積補助金と農地中間管理機構集積協力金補助金の目的は

答 農用地利用集積補助金は農地中間管理機構と新たに10年以上の期間の利用権を設定した場合に担い手側に10アール当たり1万円支払われる補助金です。

農地中間管理機構集積協力金補助金は、経営転換の協力金として、10アール当たり1万円。それから、耕作者の集積協力金が10アール当たり5000円、地域集積協力金が10アール当たり1万円となっています。こちらは貸し手側に対しての補助となっています。

建設部

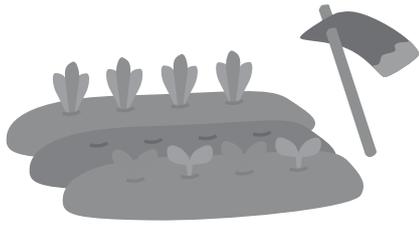
問 河川の補修やしゅんせつ工事による泥の放射能の状況は

答 放射能については以前にきちんと測定しており、問題ないとのことです。しゅんせつや除草等の管理事業については問題なく遂行できています。

問 急傾斜地崩壊対策事業の平成30年度予算の対象地区と事業未実施箇所はどこか

答 平成30年度予算の箇所については、継続で実施をしている山田地区内の工事費分と山田の本宿地区内の測量委託分、玉造甲地区内の委託業務分です。
また、急傾斜地で未実施箇所は、西蓮寺地区内で3カ所、藤井地区内で2カ所です。

問 前川流域の雨水対策事業について進捗状況は



教育委員会

問 市内学校屋外遊具等施設改善工事の内容は

答 市内4つの小学校にコンピネーション遊具という大型の遊具の設置と玉造幼稚園のテラス前の人工芝の張りかえを計画しています。

問 再編関連訓練移転等交付金事業のICT教育用大型掲示装置購入について、文科省の指導のもとに必要なものなのか

答 大型掲示装置は各小・中学校に3台ずつ配置する計画です。今、国が進めています。ICT教育推進で、特に情報通信技術環境を整えていくなかで、主体的、対話的で深い学びを実施する授業を行うということで文科省の方から示されています。

問 就学援助費について入学前に支給できないか

答 就学援助費はこれまで入学してから支給となっていました。平成30年4月入学の方には間に合いませんが、平成31年4月入学される方からは、前倒しで支給をしたいと計画しています。

